

変貌する太平洋島嶼地域

三輪公忠・西野照太郎編

『オセアニア島嶼国と大国』（彩流社 一九九〇年）

大平元首相が提唱した「環太平洋連帯構想」から十年余り。日本の国際化が叫ばれるなかで、このところ政府開発援助（ODA）のあり方が問われている。オセアニアの超大国であるオーストラリアへの日本人観光客が五年前に比べて二〇〇％増になっても、今年が羊年であっても、オセアニアという地域は決して日本人にとって身近なところではないのだからかとよく思う。

それはニュースの伝わり方でも容易に分かる。例えば昨年十一月に発生した季節外れの台風二十八号が「ミクロネシア連邦も襲って大被害を受け、緊急援助を要請」（『読売新聞』一九九〇年十二月十六日付）といった報道が恒例である。異常なニュースしか伝えられない。世界情報がリアルタイムで

茶の間に報じられる一方で、こうした情報格差は縮まるどころか、広がる一方ではないかと懸念する。ワシントンやロンドンに何人もの特派員を派遣しているものの、この地域をカバーする日本のマス・メディアは六社六人（全体の一％）しかない。広大な領域を各社一人、そして大国の通信社からの情報に頼っている。

ちなみに過去五年間に出版された書籍の情報検索（NIP S）を使って調べてみると、第一位はむしろアメリカの千四百七点、以下は三分の一近くに減って中国四百二十五点、フランス四百二十点と続く。オセアニアを検索しても十二点、十年前にさかのぼっても十九点だから一年に二冊程度。オーストラリアは五年間で九十一點、ニュージージーランドは二点し

か検索にかからない。ミクロネシアは六点だが旅行書の類が四冊、他の関連書でも一、二点程度である。これだけでも、いかに同地域の情報が少ないか容易に理解できるだろう。

そうした地域を研究対象にとりあげたばかりか、学際的な研究書として発刊されたのが本書である。第一に編者の努力と先見性を評価したい。

さて、本書の「オセアニア島嶼国と大国」を見て、読者は一体何を連想するだろうか。戦前生まれの方はオセアニアというよりも南洋諸島という名称がピンと来るかも知れない。若者はオーストラリア、ニュージールランドあるいはリゾート地を思い浮かべるだろう。かつて森村桂著『天国に一番近い島』（一九七八年）で一躍知られるようになったニューカレドニアにも、いまや日本人観光客が多く訪れる。「真つ黒（マックロ）ネシア」の広告コピーが流行つたのはいつだったろうか。直行便が飛び交い、相撲力士になる人もいれば、移住する日本人もでてくる。

それでも、オーストラリア人でさえ「バヌアツと西サモアの区別はほとんどつかず、南太平洋の島嶼国はほぼ一括してステレオ・タイプのイメージで受容されている」（第八章、竹田）くらいであるから、この三つの地域——ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの区別ができる者はそう多くないだろう。

本書では広大な太平洋地域における「マイクロ・ステート（微小国家）」である島嶼国、具体的には赤道の南に位置する

フィジー、キリバス、ナウル、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、西サモアの八独立主権国家とクック諸島などの自治領や海外領土、そして北にあるミクロネシアやマーシャル、パラウなどの共和国が含まれる。しかし、考察対象として「小なりといえども、独立主権国家として、直接『大国』の交渉相手となっている地域内の『大国』」を中心としているのは、そこには「あきらかにいわゆる『北の大国』を主たる行動主体とする国際政治とは一味違った地域内政治が展開する素地がある」（七頁）と期待しているからである。

彼らは英・米・仏そして「幻影」といわれながらも確たる存在のソ連といった大国と対峙しなければならぬ宿命を負っている。先述したとおり、オセアニア島嶼国はおそらく国際的な情報の流れの中で、限りなくゼロに近いほど、恒常的に報道される機会が少ない地域のひとつである。それはある意味で十八世紀以来、日本を含めて先進諸国の覇権主義の草刈り場となった事実を物語っている。

いやそれ以前から、例えばマゼランに代表される大航海時代のスペインとポルトガル、キャプテン・クックやラベラーズが行った帝国主義時代におけるイギリス、フランス、ドイツ、そして米西戦争以降のアメリカ、第一次大戦後の日本、さらに今日ではオーストラリアやニュージールランドの域内大国の援助政策でさえ、「覇権行動」のひとつと見なされるのである。

本書は国際社会における主権国家という法的機能を備えて

はいるものの国家としての経済的脆弱性ゆえに、島嶼国が抱える今日的諸問題——安全保障をはじめとして経済援助、環境破壊、地域政策、内的発展など——に焦点を当てて論じている。編者の一人である三輪公忠・本学教授が国際関係研究所長在職時に参画した二年間にわたる共同研究をまとめた成果でもある。フィジーの南太平洋大学と本学の国際関係スタッフを含めた内外の研究者が執筆した十二本の論文は、幅広いパースペクティヴのもとにまとめられている。

簡単に構成を紹介しておこう。第一章から第三章までは包括的な問題を例示している。すなわち、R・タロコム南太平洋大学名誉教授は政治・経済・文化や資源のみならず、エスニシティや環境問題、汚職そして情報操作の脅威をとりあげ（第一章）、ウェンタボ・ニーミア南太平洋大学講師が地域主義の性格について論じている（第二章）。もう一人の編者で開発途上国問題を専門とする西野照太郎はカリブ海と太平洋地域における国際機構を比較検討しながら、日本の立場の反省を促している。カリブ地域との比較はやはり今井圭子・本学助教授が域内経済協力の進展過程を考察する手法に取り入れている（第十章）。

ヘンリー・フライ研究員が「近代以前における日本の南太平洋観」（第六章）でのべているように、南洋そして南太平洋という名称が一般化したのは志賀重昂が一八八六年海軍練習船筑波で同地域の探検、その結果を記して翌年『南洋時事』という書物を出版してからであることはよく知られる。

フライはこれを二世紀半さかのぼり、古地図を分析しつつ日本（人）の南太平洋観の認識過程を考察しているのは大変興味深い。

援助政策については、江戸淳子・杏林大学講師が域外の日本から、また竹田いさみ・独協大学助教授が域内のオーストラリアの地域政策を中心に分析と考察をそれぞれ行っている（第七、第八章）。江戸は、島嶼国が独立して十年から二十年近く経て西側諸国一辺倒の関係から脱却、自主外交の芽を開きつつあることを認め、その新しい外交基軸は、イデオロギ―ではなく経済的メリットであると断言する。援助ソースの多元化が外交関係の多元化の起因でもあるから、もはや場当たり的でない、非援助国側の視点に立った援助政策の構築の必要性を解いている。一方、竹田は南太平洋地域という利益圏に対する伝統的政策アプローチから変貌を遂げようとするオーストラリアの新たな地域主義政策の主たる要因、展開を分かりやすく述べている。

第九章では杉山肇・八千代国際大学助教授がフランスから独立したニューカレドニアの行方を追った。

評者が最も関心をもったのは、ロニー・アレキサンダーが論じた「核問題と平和」と題する第十一章である。南太平洋非核地帯条約をほとんどが批准しているこの地域が実は世界で最初の原爆を落としたり爆撃機が飛び立ったところである事実は、その後の運命を暗示したかの如くであった。世界的な環境破壊問題にあまり積極的でないとみられがちの日本が、

核廃棄物を投棄しようとして非難を浴びたことは記憶に新しい。また論者が付記しているように、ヨーロッパの緊張緩和が太平洋地域にまで影響を及ぼす日が遠いとすれば、非核三原則を掲げる日本の外交・同地域への援助政策のあり方は今後注目されるに違いない。

既に高い評価を得ている『内発的発展論』（一九八九年）

の著者である鶴見和子・本学名誉教授は、バヌアツを舞台に、内発的発展の可能性すなわち「小国どうしが協力しあって、

大国の秩序を変えてゆく、『集団的自助努力』をひとつの柱にあげて本書を締め括っている（第十一章）。

かつて、ゴーギャンの愛したタヒチや南太平洋も新しい時代の
大波に揺られている。援助政策を含めて、日本もその揺らぎの責任の一端を担っていることを自覚しなければならぬ時期に来ている。

（肩書は出版時のもの）

（鈴木雄雅・新聞学科助教授）